

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品……定額法によっている。一部、什器備品について、一括償却資産に該当するものは3年間の均等償却によっている。

ソフトウェア……定額法によっている。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	499,787,390	92,740	0	499,880,130
基本財産引当預金	80,212,610	0	92,740	80,119,870
小計	580,000,000	92,740	92,740	580,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,092,000	1,041,111	0	11,133,111
文化事業積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小計	25,092,000	1,041,111	0	26,133,111
合計	605,092,000	1,133,851	92,740	606,133,111

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	499,880,130	499,880,130	0	—
基本財産引当預金	80,119,870	9,623,870	70,496,000	—
小計	580,000,000	509,504,000	70,496,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	11,133,111	0	0	11,133,111
文化事業積立資産	15,000,000	0	15,000,000	0
小計	26,133,111	0	15,000,000	11,133,111
合計	606,133,111	509,504,000	85,496,000	11,133,111

4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	68,300	0	68,300
立替金	36,070	0	36,070
合計	104,370	0	104,370

※金銭債権については、過去において貸倒の実績がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
第93回大阪府公募公債	100,000,000	100,280,100	280,100
第101回大阪府公募公債	99,950,332	100,430,000	479,668
第107回大阪府公募公債	99,978,332	100,380,000	401,668
第125回大阪府公募公債	100,000,000	100,300,000	300,000
平成24年度第2回三重 県公募公債	99,951,466	100,240,000	288,534
合計	499,880,130	501,630,100	1,749,970

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金 (公財)高槻市文化 振興事業団補助金	高槻市	0	54,346,731	54,346,731	0	—
合計		0	54,346,731	54,346,731	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息(有価証券)の振替額	962,000
基本財産受取利息(定期預金)の振替額	1,000
基本財産受取利息(償却原価法分)の振替額	92,740
合計	1,055,740

8 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

事務局における会計・給与システム用ハードウェアである。